


○久慈市 総合政策部重点目標 ～部長マニフェスト～

総合政策部長 中務 秀雄	<p>【部長コメント】</p> <p>総合政策部は、全庁的な施策の企画調整をはじめ、行財政改革の推進や地域づくり活動の支援、公共交通の確保、市政情報の発信などを主な業務としています。</p> <p>久慈市総合計画の将来像である「子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち」を目指し、市全体の行政運営のマネジメントを行い、そのリーディングプロジェクトとして策定した久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、まちのにぎわいや雇用の創出を促進します。</p> <p>また、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、事業の選択と集中に努めるとともに、市政懇談会や市長への手紙など、市民の声を聴く機会を設け、市民ニーズを的確に把握し、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりに取り組みます。</p>
	

○平成 29 年度に取り組む重点目標

No.	テーマ	テーマ（事業等）の内容	
1	総合計画及び総合戦略の推進	総合計画の推進については、PDCA サイクルによる適正な進行管理を行います。総合戦略については、施策の進捗状況や目標指標(KPI)の達成状況等について進捗管理を行います。	
	テーマ（事業等）の目標	目標達成状況	達成 ・ <u>一部達成</u> ・ 未達成
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画 35 施策に係る市民平均満足度 3.00(28 年度 2.85) 31 年度達成目標の KPI 進捗率 60% 	<ul style="list-style-type: none"> 市民 2,000 人を対象にアンケート調査を実施しました。市民平均満足度は 2.88 と 0.03 ポイント上昇しましたが、目標の 3.00 は達成できませんでした。 目標達成に向け、各担当課で取り組み中です。29 年度の進捗率は、今後確定します。(28 年度進捗率 20.8%) 	

No.	テーマ	テーマ（事業等）の内容	
2	行財政改革の推進	限られた財源を効率よく活用し、持続可能な行政運営を行うため、既存の事業が達成すべき施策のために必要か、徹底的した見直しを行います。また、職員の意識改革にも取り組みます。	
	テーマ（事業等）の目標	目標達成状況	達成 ・ <u>一部達成</u> ・ 未達成
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行財政改革検討項目の追加(2項目以上) ・ 事業の統合、廃止、縮小(20事業以上) ・ ふるさと納税 3億円以上(28年度 1.45億円) ・ 人材マネジメント研修受講職員を活用した新たな研修会の開催(1回以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の縮減に関する方針、特別会計への一般会計繰出金縮減の2項目を追加し、取組項目数は11項目になりました。 ・ 事業の統廃合等については、30課87事業を対象に事業検討会を開催しましたが、取組み結果は6月補正予算で確定します。 ・ ふるさと納税については、28年度からの倍増を目指して取り組みましたが、28年度並みにとどまり、目標額の達成は見込めない状況にあります。 ・ 中級課程研修において、人材マネジメント研修受講職員が新たにダイアログ研修を実施しました。 	

No.	テーマ	テーマ（事業等）の内容	
3	地域力の向上	どの地域においても地域コミュニティの担い手不足と高齢化が深刻な問題であることから、各地区市民センターを拠点として、より多くの市民の参画による地域づくり活動を支援していきます。	
	テーマ（事業等）の目標	目標達成状況	達成・ <u>一部達成</u> ・未達成
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと未来づくり事業の実施 6 地区 ・市民センターへ指定管理者制度導入 1 地区 ・地域づくり講演会参加者 150 人 ・市政懇談会参加者 200 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・5 地区(山根、大川目、小久慈、山形、夏井)で実施し、新たに 1 地区(宇部)で実施する予定でしたが、担当課の人的体制が整わず実施できませんでした。 ・大川目市民センターへ指定管理者制度を導入しました。 ・地域づくり講演会への参加者は 101 人で、目標を達成できませんでした。 ・市政懇談会への参加者は 161 人で、目標を達成できませんでした。 	

○自己評価コメント

・市民満足度の向上については、市民アンケートにおいて重要度が高く、満足度が低かった「安心できる医療福祉」「地域医療」「道路整備」「商工業等振興」等を重点的に推進する必要があります。

・ふるさと納税については、返礼品の納税額 3 割以下への見直しや人気返礼品であるマツタケの不作、アワビの不漁等により目標額を達成できませんでしたが、今後も貴重な自主財源の確保に向け、取組みを強化していきます。

・ふるさと未来づくり事業については、山根地区において住民自らが地域計画の策定に取り組むなど、成果が出始めています。また、地域住民から要望されていた山根市民センターの旧山根小中学校への移転を行いました。

・市政懇談会については、参加者の固定化や年齢の偏り等が顕著であることから、開催方法等について検討していきます。

なお、市政懇談会のほか、市長が直接市民の声を聴く場として、「市長と話そう！ふれあいトーク」を開催しており、14 回開催しました(28 年度 7 回)。